

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
売上高	(百万円)	208,660	226,227	263,728	280,395	311,410
経常利益	(百万円)	3,135	3,343	3,855	4,319	6,631
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	(百万円)	526	214	243	△129	1,288
包括利益	(百万円)	1,554	1,555	397	2,431	3,249
純資産	(百万円)	27,181	29,620	26,735	28,062	33,889
総資産	(百万円)	75,615	88,641	85,356	94,584	112,795
1株当たり純資産額	(円)	571.37	579.76	515.22	517.74	604.20
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	14.05	5.82	6.62	△3.52	34.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	14.04	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	27.9	24.1	22.2	20.1	20.9
自己資本利益率	(%)	2.5	1.0	1.2	△0.7	6.0
株価収益率	(倍)	35.1	144.7	113.0	—	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,639	8,587	482	6,464	9,505
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,910	△4,645	△2,176	△3,713	△11,977
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,180	△2,004	△2,024	1,890	6,496
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	18,021	20,298	16,441	21,062	25,054
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	5,022 (1,294)	6,584 (1,302)	7,144 (1,406)	7,238 (1,444)	7,716 (1,358)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員数であり、期間契約従業員は含まれておりません。
3 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4 第8期、第9期、第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
売上高 (百万円)	5,742	6,450	7,383	7,806	8,709
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	297	495	735	△52	△261
当期純利益 (百万円)	569	575	578	402	741
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (株)	41,690,300	41,690,300	41,690,300	41,690,300	41,690,300
純資産 (百万円)	15,094	14,940	15,077	15,040	19,115
総資産 (百万円)	43,555	48,952	44,376	48,853	57,853
1株当たり純資産額 (円)	403.06	406.01	409.75	408.63	488.81
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	12.00	12.00	13.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	15.21	15.60	15.73	10.94	20.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	30.5	34.0	30.8	33.0
自己資本利益率 (%)	3.8	3.8	3.9	2.7	4.3
株価収益率 (倍)	32.4	54.0	47.5	84.1	84.3
配当性向 (%)	65.7	76.9	76.3	109.6	64.7
従業員数 (名)	171	214	268	288	318
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(21)	(26)	(26)	(20)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であり、期間契約従業員は含まれておりません。また、関係会社からの出向者を含み、関係会社への出向者は含まれておりません。

3 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

主婦の方々の就労機会創出を主たる目的に、昭和51年2月に株式会社パソナの前身は設立されました。

その後、人材派遣・請負、人材紹介、アウトソーシング、人材コンサルティング、教育・研修などの事業（以下、「人材関連事業」と）、その他事業を分離したうえで、経営資源を人材関連事業に集約すべく、平成12年6月1日に旧株式会社パソナから国内の人材関連事業の営業を譲り受け、また、商号についても、同日に旧株式会社パソナが株式会社南部エンタープライズに商号を変更すると同時に、株式会社パソナサンライズから株式会社パソナへと商号を変更いたしました。

株式会社パソナは、平成19年12月3日付で株式移転により完全親会社となる株式会社パソナグループ（当社）を設立し、当社の完全子会社となりました。また当社は、平成20年3月1日に当社を承継会社とする吸収分割により株式会社パソナより関係会社管理機能及び一部の事業を承継いたしました。

沿革

年月	事項
昭和51年2月	大阪市北区に人材派遣事業を主業務として、(株)テンポラリーセンターの前身を設立
平成5年6月	(株)テンポラリーセンターの商号を(株)パソナに変更
平成12年6月	旧(株)パソナ(現(株)南部エンタープライズ)より人材関連事業に関する営業を譲受け、商号を(株)パソナに変更
平成13年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現JASDAQ)に上場
平成15年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年3月	(株)パソナテックが同社株式を日本証券業協会(ジャスダック)に店頭登録
9月	(株)ベネフィット・ワンが同社株式を日本証券業協会(ジャスダック)に店頭登録
平成18年3月	(株)ベネフィット・ワンが同社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成19年12月	株式移転により純粋持株会社として(株)パソナグループを設立 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所ヘラクレス(現JASDAQ)に上場
平成20年12月	大阪証券取引所ヘラクレス(現JASDAQ)の上場を廃止
平成21年7月	(株)パソナが(株)三井物産ヒューマンリソースを吸収合併
11月	(株)パソナテックの株式を公開買付により追加取得し完全子会社化
平成22年2月	エイアイジースタッフ(株)(現(株)パソナ)の全株式を取得し完全子会社化
3月	(株)パソナキャリアが(株)パソナと合併し、商号を(株)パソナに変更
平成23年3月	(株)ケーアイエス(現(株)パソナ)の株式を取得し子会社化
6月	(株)パソナがリコー・ヒューマン・クリエイツ(株)、リコー三愛ライフ(株)の人材派遣事業に関する権利義務を吸収分割により承継
11月	韓国にPasona Korea Co.,Ltd. を子会社として設立
12月	(株)国際交流センター(現(株)パソナ)の株式を取得し完全子会社化 (株)パソナ農援隊を完全子会社として設立
平成24年1月	インドネシアにPT Pasona HR Indonesiaを子会社として設立
3月	キャプラン(株)の株式を取得し完全子会社化 (株)ベネフィット・ワンが(株)ユニマツソリューションズ(現(株)ベネフィットワンソリューションズ)の株式を取得し完全子会社化
4月	(株)安川ビジネススタッフの株式を取得し子会社化
5月	ビーウィズ(株)の株式を取得し子会社化 (株)ベネフィット・ワンが(株)保健教育センター(現(株)ベネフィットワン・ヘルスケア)の株式を取得し完全子会社化

年月	事項
平成24年 9月	(株)パソナふるさとインキュベーションを(株)ベネフィット・ワンとの合弁会社として設立
10月	米国に(株)ベネフィット・ワンがBENEFIT ONE USA, INC.を設立
11月	(株)パソナテキーラを子会社として設立
12月	タイに豊田通商(株)の現地法人との合弁会社として Pasona HR Consulting Recruitment (Thailand) Co., Ltd.を設立
平成25年 1月	キャプラン(株)が(株)アサヒビールコミュニケーションズの株式を取得し子会社化
2月	(株)パソナライフケアを完全子会社として設立
3月	(株)パソナテキーラをTquila International PTE Ltd.、salesforce.com, inc.と合弁会社化
9月	(株)パソナが富士火災ビジネスソリューションズ(株)の人材派遣事業に関する権利義務を譲受け
10月	シンガポールに(株)ベネフィット・ワンが伊藤忠商事(株)との合弁会社として BENEFIT ONE ASIA PTE. LTD.を設立
12月	(株)エコLOVEの株式を取得し完全子会社化
平成26年 1月	タイに(株)ベネフィット・ワンがBENEFIT ONE (THAILAND) COMPANY LIMITEDを設立
4月	(株)メディカルアソシア(現(株)パソナ)の株式を取得し子会社化
5月	インドネシアに(株)ベネフィット・ワンがPT. BENEFIT ONE INDONESIAを設立 マレーシアにPasona HR Malaysia Sdn. Bhd.を子会社として設立
平成27年 1月	ドイツに(株)ベネフィット・ワンがBenefit One Deutschland GmbHを設立 (株)丹後王国を子会社として設立
3月	(株)パソナが住商アドミサービス(株)の登録型派遣事業を譲受け
4月	(株)パソナ東北創生を子会社として設立 パナソニック ビジネスサービス(株)(現パソナ・パナソニック ビジネスサービス(株))の株式を取得して 子会社化
8月	(株)ベネフィットワン・ペイロールを(株)ベネフィット・ワンとの合弁会社として設立
10月	インドネシアのPT. Dutagriya Saranaの株式を取得し子会社化
平成28年 4月	(株)パソナが大坂ガスエクセレントエージェンシー(株)(現(株)パソナ)の株式を取得して子会社化 (株)パソナが(株)ムラタアクティブパートナーの人材派遣事業に関する権利義務を吸収分割により承継 (株)パソナナレッジパートナーをパナソニックIPマネジメント(株)、(株)日本雇用創出機構との 合弁会社として設立
7月	タイにキャプラン(株)がCAPLAN (Thailand) Co., Ltd.をセントラル・グループとの合弁会社として設立
12月	(株)ニジゲンノモリを子会社として設立 (株)ベネフィット・ワンがREWARDZ PRIVATE LIMITEDの株式を取得し子会社化
平成29年 8月	(株)パソナがN T Tヒューマンソリューションズ(株)(現(株)パソナヒューマンソリューションズ)及び テルウェル・ジョブサポート(株)(現(株)パソナジョブサポート)の株式を取得し子会社化、 (株)エヌ・ティ・ティ エムイーサービス、N T Tソルコ&北海道テレマート(株)、 テルウェル西日本(株)、ドコモ・データコム(株)の人材派遣事業を譲受け
9月	(株)パソナが(株)ドロップシステム(現(株)パソナデジタルソリューションズ)の株式を取得し 子会社化
12月	(株)ベネフィット・ワンが合弁会社として(株)ディージーワンを設立
平成30年 2月	(株)パソナが(株)ケーアイエスを吸収合併 マレーシアのAgensi Pekerjaan Pasona Sdn. Bhd.の株式を取得し子会社化
4月	三菱重工業(株)子会社のMH I ダイヤモンドスタッフ(株)(現長崎ダイヤモンドスタッフ(株))の 株式を取得し子会社化 (株)Job-Hubを子会社として設立 (株)日本雇用創出機構の商号を(株)パソナマスターズに変更

3 【事業の内容】

当社グループは、持株会社である当社と連結子会社66社及び持分法適用関連会社3社で構成されており、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）、福利厚生アウトソーシング等の8セグメントに分類し、人材関連事業や地方創生事業等を行っております。

平成30年5月31日現在の事業セグメントと主なグループ各社の位置付けは以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(1) 事業のセグメントと主なグループ会社

セグメント	主なグループ会社
HRソリューション	
エキスパートサービス（人材派遣） インソーシング（委託・請負） HRコンサルティング、教育・研修、その他 グローバルソーシング（海外人材サービス）	エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング、教育・研修、その他 (株) パソナ ビーウィズ(株) (株) パソナテック キャプラン(株) (株) パソナマーケティング パソナ・パナソニック ビジネスサービス(株) (株) パソナ岡山 (株) 安川ビジネススタッフ 長崎ダイヤモンドスタッフ(株) (株) Job-Hub (株) パソナジョブサポート (株) パソナヒューマンソリューションズ (株) パソナロジコム (株) パソナテキーラ (株) エコLOVE (株) パソナテックシステムズ (株) パソナ農援隊 (株) アサヒビールコミュニケーションズ (株) スマートスタイル 新日本工業(株) (株) パソナマスターズ (株) パソナナレッジパートナー グローバルソーシング（海外人材サービス） Pasona N A, Inc. Pasona India Private Limited PASONA CANADA, INC. Pasona Tech Vietnam Co., Ltd. PT. Dutagriya Sarana PT Pasona HR Indonesia Pasona Taiwan Co., Ltd. Pasona Singapore Pte. Ltd. MGR Consulting Co., Ltd. Pasona Education Co. Limited Pasona Asia Co., Limited Pasona HR Malaysia Sdn. Bhd. Pasona Korea Co., Ltd. CAPLAN (Thailand) Co., Ltd. Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. Agensi Pekerjaan Pasona Sdn. Bhd. Pasona HR Consulting Recruitment (Thailand) Co., Ltd.
キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）	(株) パソナ (株) パソナフォーチュン (株) PCAコンサルティング
アウトソーシング	(株) ベネフィット・ワン (株) ベネフィットワンソリューションズ (株) ベネフィットワン・ヘルスケア (株) ベネフィットワン・ペイロール 貝那商務諮詢（上海）有限公司 BENEFIT ONE ASIA PTE. LTD. BENEFIT ONE USA, INC. PT. BENEFIT ONE INDONESIA Benefit One Deutschland GmbH REWARDZ PRIVATE LIMITED BENEFIT ONE (THAILAND) COMPANY LIMITED
ライフソリューション	(株) パソナフォスター (株) パソナライフケア
パブリックソリューション	(株) パソナハートフル (株) パソナふるさとインキュベーション (株) 丹後王国 (株) パソナ東北創生 (株) ニジゲンノモリ

(2) 主要なセグメントの内容

HRソリューション

①エキスパートサービス（人材派遣）

「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下「労働者派遣法」という）」の規定に従い、厚生労働大臣の許可を受けて派遣スタッフを募集・登録し、企業等へ派遣する「労働者派遣事業」を行っております。当社グループが労働者を派遣するに際しては、予め派遣スタッフを募集・登録し、派遣スタッフの希望と派遣先の条件を合致させたうえで、期間を定めて派遣スタッフと当社グループとの間に雇用契約を締結し、派遣先へ派遣しております。

②インソーシング（委託・請負）

顧客から業務を受託または請け負い、当社グループの社員、その業務遂行のため期間を定めた雇用契約を締結した労働者等の体制で、当社グループが業務処理するものです。業務請負契約による取引には、オンサイト（顧客内）において受託業務を行う形態と、当社グループが自ら設備・システム等を有して、顧客の業務プロセスを受託するBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）やコンタクトセンター運営等の形態がありますが、双方をインソーシングに含めております。

人材派遣契約では派遣スタッフへの指揮命令は派遣先が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが労働者に指揮命令を行います。

③HRコンサルティング、教育・研修、その他

子会社のキャプラン株式会社による教育研修機関「Jプレゼンスアカデミー」の運営、企業や官公庁自治体から受託している教育・研修、人材一元管理を支援するタレントマネジメントシステムの販売および導入・活用に関するコンサルティングなどの他、人材育成や人事管理等に関するコンサルティングを行っております。

④グローバルソーシング（海外人材サービス）

海外において、人材紹介、人材派遣・請負、給与計算、教育・研修等のアウトソーシングなどフルラインの人材関連サービスを提供しております。

⑤キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）

「人材紹介」は、「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて、転職・就職の希望者を募集・登録し、同時に求人情報を収集して相互のニーズをマッチングする有料職業紹介事業です。

また「再就職支援」は、会社都合による企業の退職者または退職予定者等（以下、サービス利用者）に対して、次の再就職先が決定するまで、職務経歴書作成や面接対策、求人情報の提供、独立支援などを行う事業です。早期退職制度の実施や外部への出向の促進など、企業が人員削減や社員の転進支援を行う場合において、こうした企業と基本契約を締結し、その企業から対価を受けて、サービス利用者のキャリア構築を支援しております。

⑥アウトソーシング

企業や官公庁・自治体等が、株式会社ベネフィット・ワンの運営する会員組織の法人会員となり、法人会員の従業員（個人会員）が宿泊施設、スポーツクラブ、各種学校等の福利厚生メニューを利用できる福利厚生代行事業を主軸に、インセンティブ事業（多彩なポイント交換アイテムを通じたロイヤリティ・モチベーション向上支援サービス）、パーソナル事業（個人顧客に向けたサービスのリアルマッチング）、ヘルスケア事業（健診サービスや特定保健指導、メンタルチェック等の疾病予防のための健康支援）などを行っております。

ライフソリューション

保育事業、介護事業、家事代行事業などを行っております。

パブリックソリューション

地方創生事業、障害者の雇用創造に関する社会福祉関連事業などを行っております。

株式会社パソナグループ (持株会社)

グループ経営戦略の策定と業務遂行支援
 経営管理と経営資源の最適配分の実施
 雇用創造に係わる新規事業開発等

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、教育・研修、その他

(株)パソナ	(株)パソナテック	(株)パソナマーケティング
(株)パソナ岡山	(株)パソナジョブサポート	(株)パソナヒューマンソリューションズ
ビーウィズ(株)	キャプラン(株)	(株)アサヒビールコミュニケーションズ
パソナ・パナソニック ビジネスサービス(株)		新日本工業(株)
(株)安川ビジネススタッフ	(株)パソナロジコム	長崎ダイヤモンドスタッフ(株)
(株)パソナテキーラ	(株)パソナテックシステムズ	(株)Job-Hub
(株)スマートスタイル	(株)エコLOVE	(株)パソナ農援隊
(株)パソナマスターズ	(株)パソナナレッジパートナー	他

グローバルソーシング(海外人材サービス)

Pasona N A, Inc.	Pasona India Private Limited
PASONA CANADA, INC.	Pasona Tech Vietnam Co., Ltd.
PT. Dutagriya Sarana	PT Pasona HR Indonesia
Pasona Taiwan Co., Ltd.	Pasona Singapore Pte. Ltd.
MGR Consulting Co., Ltd.	Pasona Education Co. Limited
Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd.	Pasona HR Malaysia Sdn. Bhd.
Pasona Asia Co., Limited	Pasona Korea Co., Ltd.
Agensi Pekerjaan Pasona Sdn. Bhd.	CAPLAN (Thailand) Co., Ltd.
Pasona HR Consulting Recruitment (Thailand) Co., Ltd.	他

キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)

(株)パソナ	(株)パソナフォーチュン	他
(株)PCAコンサルティング		

アウトソーシング

(株)ベネフィット・ワン	(株)ベネフィットワンソリューションズ	他
(株)ベネフィットワン・ヘルスケア	(株)ベネフィットワン・ペイロール	
貝那商務諮詢(上海)有限公司	BENEFIT ONE ASIA PTE. LTD.	
BENEFIT ONE USA, INC.	PT. BENEFIT ONE INDONESIA	
Benefit One Deutschland GmbH	BENEFIT ONE (THAILAND) COMPANY LIMITED	
REWARDZ PRIVATE LIMITED		

ライフソリューション

(株)パソナフォスター	(株)パソナライフケア
-------------	-------------

パブリックソリューション

(株)パソナハートフル	(株)パソナふるさとインキュベーション	他
(株)丹後王国	(株)パソナ東北創生	
(株)ニジゲンノモリ		

4 【関係会社の状況】

当社グループは、人材派遣、委託・請負、人材紹介、再就職支援、アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、連結子会社66社及び持分法適用関連会社3社(平成30年5月31日現在)は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社パソナ (注) 1, 5	東京都千代田区	100	人材派遣、委託・請負、 人材紹介、再就職支援	100.00	経営管理 商標の許諾 業務委託先 役員の兼任2名 資金の貸付及び預り 債務の被保証
株式会社ベネフィット・ワン (注) 1, 2, 3	東京都千代田区	1,527	福利厚生代行サービス	55.13	福利厚生業務の委託先 役員の兼任1名 資金の預り
ビーウィズ株式会社	東京都新宿区	100	コンタクトセンター、 BPO(ビジネスプロセス・ アウトソーシング)	100.00	経営管理 資金の貸付
株式会社パソナテック	東京都千代田区	100	人材派遣、委託・請負、 人材紹介	100.00	経営管理 商標の許諾 資金の預り
キャプラン株式会社 (注) 4	東京都千代田区	100	人材派遣、委託・請負、 人材紹介、教育研修	100.00 (2.03)	経営管理 資金の預り
新日本工業株式会社 (注) 4	三重県松阪市	52	印刷、映像・WEB・マ ルチメディア制作、イベ ント・展示会プロデュー ス等	60.00 (60.00)	資金の預り
株式会社パソナマーケティング	大阪府大阪市	50	人材派遣、委託・請負、 人材紹介	100.00	経営管理 商標の許諾 資金の預り
株式会社パソナ岡山	岡山県岡山市	30	人材派遣、委託・請負、 人材紹介	70.00	商標の許諾 資金の預り
パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社	大阪府大阪市	20	総務・オフィスサポート、 マニュアル・販促物制作、 デジタルコンテンツ制作、 ドキュメントサービス等	66.50	商標の許諾 役員の兼任1名 資金の預り
株式会社パソナ ヒューマンソリューションズ (注) 4	東京都千代田区	100	人材派遣、委託・請負、 人材紹介	100.00 (100.00)	経営管理 商標の許諾 資金の預り
株式会社パソナジョブサポート (注) 4	東京都渋谷区	45	人材派遣、委託・請負、 人材紹介	100.00 (100.00)	経営管理 商標の許諾 資金の預り
その他55社					
(持分法適用関連会社)					
3社					

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 当グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。

東証2部：株式会社ベネフィット・ワン

4 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 株式会社パソナについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	156,729百万円
	② 経常利益	3,251百万円
	③ 当期純利益	1,807百万円
	④ 純資産	11,425百万円
	⑤ 総資産	36,074百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
エキスパートサービス(人材派遣)、 インソーシング(委託・請負)他	5,536	(852)
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	860	(87)
アウトソーシング	740	(177)
ライフソリューション	73	(16)
パブリックソリューション	189	(206)
全社	318	(20)
合計	7,716	(1,358)

(注) 従業員数は全連結会社の就業人員の合計であり、臨時従業員数は年間の平均人員を括弧内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
318 (20)	40.7	9.3	5,851

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を括弧内に外数で記載しております。
 2 平均勤続年数の算定にあたっては、当社連結子会社からの転籍者については当該会社の勤続年数を通算しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社の従業員は、当社グループ全体に係る管理・企画等の業務を行っており、全社のセグメントに記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。